

グリーン調達基準書

アルプスアルパイン株式会社

文書番号: ASMP005

発効: 2020 年 8 月 1 日

制定: 2020 年 6 月 1 日

目次

1. はじめに
2. 目的
3. 用語の定義
4. 適用範囲
5. 選定基準 (付属書1 参照)
6. 関係法令
7. 物質リスト (付属書2 参照)

-

<別添>

付属書1: 環境企業評価基準

…電子部品事業向けのお取引様に配布します

付属書2: 物質リスト

…電子部品事業および車載情報機器事業向けのお取引様に配布します

付属書3: 工程使用禁止物質

…電子部品事業向けのお取引様に配布します

付属書4:4 重金属の管理区分と閾値

…電子部品事業向けのお取引様に配布します

付属書5: 製品含有物質調査手順

…電子部品事業および車載情報機器事業向けのお取引様に配布します

1. はじめに

地球環境は、海面上昇や異常気象をもたらす温暖化、廃棄物などによる環境汚染、大量消費による資源の枯渇など環境問題は年々深刻化しております。そのような中、当社は「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造する」ことを企業理念とし、「地球に優しく 環境に調和する経営」を目指しています。

当社は、その企業理念の実現に向けて、製品のライフサイクル視点を強化し、調達段階においては、より環境負荷の少ない材料、部品、製品を調達・購入するための「グリーン調達基準書」を制定し、サプライチェーン全体で環境負荷低減活動を推進しています。お取引様におかれましては、引き続き当社のグリーン調達へご理解を頂くとともに、アルプスアルパイングループと一体となり環境活動へのご協力をお願い申し上げます。

2. 目的

当社の企業理念の実現に向けて、製品に含有される化学物質の管理に関する調達基準を定めます。

企業理念

アルプスアルパインは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。

経営姿勢

価値の追求

私たちは、新たな価値の創造を追求する経営を目指します。

地球との調和

私たちは、地球に優しく 環境に調和する経営を目指します。

社会への貢献

私たちは、社会の利益と発展に寄与する経営を目指します。

個の尊重

私たちは、社員の情熱を引き出し活かす経営を目指します。

公正な経営

私たちは、世界的な視点に立った公正な経営を目指します。

3. 用語の定義

1) 資材 (部材)

調達する原材料、部品、半完成ユニット、完成品、包装材料等をまとめた総称です。

2) 化学物質

元素又は化合物に化学反応を起こさせることで得られる化合物であり、人工的な合成物か天然物かどうか、意図的に生成させたか非意図的に生成したかは問いません。

3) 化合物

「化合物」とは、2種類（少なくとも1種は、H、He、B、C、N、O、F、Ne、P、S、Cl、Ar、As、Se、Br、Kr、Te、I、Xe、At 又は Rn）以上の原子が共有結合、イオン結合、配位結合等又はこれらの任意の組合せの結合によって結合した物質を意味します。

4) 混合物

化学反応なしに、2つ以上の化学物質が混合されているものを指します。

5) 化成品

副資材・生産補助材として使用する洗浄剤、接着剤、潤滑剤、離型剤、研磨剤等の特定形状を有しない液体、固体または粉体であって化学物質そのもの、またはその混合物を指します。

6) 意図的含有

対象物に一定の性能を持たせるために添加された状態を指します。

7) 非意図的含有

対象物の中に意図的に加えてはいない物質中の不純物、また生産プロセスで生成された反応中間体、分解物、反応生成物が含まれている状態を指します。また、お取引様での製造から当社に納入されるまでの過程で、納入品中に意図せずに含まれてしまう状態も非意図的含有として扱います。

8) 不純物 (ミスク)

合成反応過程で生じた副生物や触媒残渣など。現在の工業技術水準で除去しきれない物質であり、天然物、非天然物を問いません。また、最終製品形態に何らかの機能を持たせるために意図的に添加されない物質を指します。また、お取引様での製造から当社に納入されるまでの過程で、納入品中に意図せずに含まれてしまう物質も不純物として扱います。主原料と区別するために不純物と呼称するものであっても、本基準書においては、意図的に添加される場合は不純物として扱いません。

9) 閾値 (しきい値)

製品含有物質として影響を与えないであろう含有レベルの目安です。本基準では、法規制に定められた数値を引用しています。

4. 適用範囲

当社のグリーン調達基準書は、アルプスアルパイングループにおける、当社製品を構成する各種資材の調達活動に適用されます。ここでいう各種資材とは、下記を総称したものです。

- ・原材料
- ・部品（電気部品、機構部品、電機機構部品、プリント配線基板、外装部品等の購入部品および加工部品）
- ・半完成品ユニット（モジュール、基板 ASSY 等の組立て部品）
- ・完成品（設計・製造を委託した調達製品）
- ・包装材料（当社が購入する包装材料。お取引先様から当社に納入される納入品に包装されている包装材は除く）
例外. 法規制や当社顧客要求等で特別対応が必要となった場合のみ、お取引様から当社に納入される資材に使用される包装材料に対する調査をお願いする場合があります
- ・化成品（塗料、粘着テープ、はんだ、潤滑剤、接着剤、洗浄剤、剥離液等）
- ・アクセサリ（リモコン等機器を使用するための付属品）
- ・サービス部品
- ・取り扱い説明書

5. 選定基準

当社のグリーン調達は、「お取引様の選定基準」および「購入資材の選定基準」の2つの選定基準に依るものとします。

1)お取引様の選定基準

お取引様の選定にあたっては、品質・納期・価格・サービス・技術開発力等の他、地球温暖化対策や生物多様性をはじめとする環境保全活動に対する取組み状況を評価し、意欲的な取組みを実践しているお取引先様を優先していきます。

電子部品事業向けのお取引に当たっては、下記の付属書を配布します。

- ・付属書 1: 環境企業評価基準
お取引様の上記の環境保全活動に対する取組み状況などについて、当社へお知らせ頂くものです。
- ・付属書 3: 工程使用禁止物質
お取引様における製造工程で使用を禁止する物質を示しています。

2) 購入資材の選定基準

購入する各種資材の選定にあたっては、必要な品質・機能・価格に加え、「環境」の視点で当社基準を満たした資材のみを採用致します。

(1) 化学物質の管理区分

当社は、「禁止物質 (Prohibited substance: P)」、「管理物質 (Declarable substance: D)」の 2 つの管理区分を設定し、適切な製品含有化学物質管理を実行します。意図的に添加された物質は、全て報告して下さい。また、非意図的に含有される物質についても、その含有を把握されている場合は、全て報告をお願い致します。

① 禁止物質

何らかの法的根拠や過去の事例から、環境へのリスクが重大と当社が判断し、含有を認めない物質です。ただし、禁止物質のうち、付属書 2 で定める閾値未満および適用除外用途にあたる使用の場合は、② 管理物質として扱います。

適用除外用途とは、禁止物質を含有するものの、技術的、科学的に代替が不可なものを期限付きで使用を認めたものです。

② 管理物質

現時点で、製品含有物質として適正管理に努める必要があると当社が判断した物質です。今後の知見、社会環境および法規制の動向で禁止物質とする可能性があります。

(2) 部材評価に関する必要書類

① 報告方法

7項 物質リストおよび付属書 2 の禁止物質や管理物質の有無、閾値をご確認頂き、「付属書 5: 製品含有物質調査手順」に従って構成材料の物質を全成分開示で報告頂くことを必須と致します。

当社とお取引のあるお客様の要求を受けて、分析データ、成分表、SDS などの提出もお願いする場合があります。ご不明な点は、調査担当者宛にご相談下さい。

6. 法規制類

1) 当社が参考にする法規制類

当社が参考にする法規制類は下記の通りです。お取引様より当社へ納入頂く部材類について、関係のある法規制類については、内容をよくご確認の上、遵守頂くようお願い致します。

| 法規制類の名称 (仮称を含む) | 地域など |
|---|---------------------------|
| 国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ Strategic Approach to International Chemicals Management | 国際的取り組み |
| PIC 条約 (ロッテルダム条約) The Rotterdam Convention (The Prior Informed Consent (PIC) Procedure) | 国際条約 global treaty |
| ウィーン条約 (モントリオール議定書およびキガリ改正) オゾン層の保護のための国際的な対策の枠組みに関する条約 Montreal Protocol on Substances that Deplete the Ozone Layer (ODS) | 国際条約 global treaty |
| 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (POPs 条約) Stockholm Convention on Persistent Organic Pollutants | 国際条約 global treaty |
| 気候変動に関する国際連合枠組条約 (京都議定書) United Nations Framework Convention on Climate Change (Kyoto Protocol) | 国際条約 global treaty |
| 水銀に関する水俣条約 Minamata Convention on Mercury | 国際条約 global treaty |
| GADSL (Global Automotive Declarable Substance List) | 業界標準 Industry standard |
| 電気・電子業界及びその製品に関するマテリアルデクラレーション (IEC62474) IEC 62474 - Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry | 業界標準 Industry standard |
| 廃自動車に関する指令 (ELV 指令) Directive 2011/37/EC of the European Parliament and of the Council of 30 March 2011 on End-Of Life Vehicles (ELV) Directive 2000/53/EC of the European Parliament and of the Council of 18 September 2000 on end-of life vehicles - Commission Statements | EU |
| 電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用の制限に関する 2011 年 6 月 8 日の欧州議会及び理事会の指令 (RoHS 指令) Directive 2011/65/EU of the European Parliament and of the Council of 8 June 2011 on the restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic equipment (RoHS) | EU |
| 包装及び包装廃棄に関する指令 Directive 94/62/EC of 20 December 1994 on and packaging waste | EU |
| 玩具の安全性に関する指令 | EU |

| | |
|---|----|
| Directive 2009/48/EC of the European Parliament and of packaging the Council of 18 June 2009 on the safety of toys | |
| 電池指令 Directive 2006/66/EC of the European Parliament and of the Council of 6 September 2006 on batteries and accumulators and waste batteries and accumulators and repealing Directive 91/157/EEC | EU |
| エネルギー関連製品のエコデザイン指令 (ErP 指令) Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council of 21 October 2009 establishing a framework for the setting of ecodesign requirements for energy-related products | EU |
| PFOS の使用製品の上市禁止指令 Directive 2006/122/EC of the European Parliament and of the Council of 12 December 2006 amending for the 30th time Council Directive 76/769/EEC on the approximation of the laws, regulations and administrative provisions of the Member States relating to restrictions on the marketing and use of certain dangerous substances and preparations (perfluorooctane sulfonates) | EU |
| 花火・火工品指令 Directive 2007/23/EC of the European Parliament and of the Council of 23 May 2007 on the placing on the market of pyrotechnic articles Directive 2013/29/EU of the European Parliament and of the Council of 12 June 2013 on the harmonisation of the laws of the Member States relating to the making available on the market of pyrotechnic articles | EU |
| ガソリンおよびディーゼル燃料の品質に係る指令 Directive 98/70/EC of the European Parliament and of the Council of 13 October 1998 relating to the quality of petrol and diesel fuels and amending Council Directive 93/12/EEC | EU |
| 化学物質に関する「登録」「評価」「認可」及び「制限」に関する欧州議会及び理事会規則 (REACH 規則) Regulation (EC) No 1907/2006 of the European Parliament and of the Council of 18 December 2006 concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (REACH), establishing a European Chemicals Agency, amending Directive 1999/45/EC and repealing Council Regulation (EEC) No 793/93 and Commission Regulation (EC) No 1488/94 as well as Council Directive 76/769/EEC and Commission Directives 91/155/EEC, 93/67/EEC, 93/105/EC and 2000/21/EC ・ Candidate List (CLS) ・ ANNEX XIV ・ ANNEX XVII | EU |
| 物質及び混合物の分類、表示及び包装に関する規則 (CLP 規則) | EU |

| | |
|---|----|
| Regulation (EC) No 1272/2008 of the European Parliament and of the Council of 16 December 2008 on classification, labelling and packaging of substances and mixtures, amending and repealing Directive 67/548/EEC and 1999/45/EC, and amending Regulation (EC) No 1907/2006 | |
| 欧州 POPs 規則 Regulation (EC) No 850/2004 of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on persistent organic pollutants and amending Directive 79/117/EEC | EU |
| 殺生物性製品の市場での入手を可能とすること及び使用に関する規則 (BPR 規則) Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council of 22 May 2012 concerning the making available on the market and use of biocidal products | EU |
| 指令 98/8/EC の第 16 条(2)に記す 10 年作業プログラムの第 2 段階に係る 2003 年 11 月 4 日付け委員会規則(EC) No 2032/2003 Commission Regulation (EC) No 2032/2003 of 4 November 2003 on the second phase of the 10-year work programme referred to in Article 16(2) of Directive 98/8/EC of the European Parliament and of the Council concerning the placing of biocidal products on the market, and amending Regulation (EC) No 1896/2000 | EU |
| 医療機器規則 Regulation (EU) 2017/745 of the European Parliament and of the Council of 5 April 2017 on medical devices, amending Directive 2001/83/EC, Regulation (EC) No 178/2002 and Regulation (EC) No 1223/2009 and repealing Council Directives 90/385/EEC and 93/42/EEC | EU |
| オゾン層破壊物質に係る 1991 年 3 月 3 日付の欧州議会規則 Council Regulation (EEC) No 594/91 of 4 March 1991 on substances that deplete the ozone layer | EU |
| オゾン層破壊物質に係る 2009 年 9 月 16 日付の規則 Regulation (EC) No 1005/2009 on substances that deplete the ozone layer | EU |
| F ガス 規則 Regulation (EC) No 842/2006 of the European Parliament and of the Council of 17 May 2006 on certain fluorinated greenhouse gases | EU |
| 危険物質の販売・使用および修正に関する規則 Council Directive 83/264/EEC of 16 May 1983 amending for the fourth time Directive 76/769/EEC on the approximation of the laws, regulations and administrative provisions of the Member States relating to restrictions on the marketing and use of certain dangerous substances and preparations | EU |
| 有害廃棄物指令 Regulation (EC) No 166/2006 of the European Parliament and of the Council of 18 January 2006 concerning the establishment of a European Pollutant Release and Transfer Register and amending Council Directives 91/689/EEC and 96/61/EC | EU |

| | |
|--|-------|
| 水銀に関する欧州規則 Regulation (EU) 2017/852 of the European Parliament and of the Council of 17 May 2017 on mercury, and repealing Regulation (EC) No 1102/2008 | EU |
| 有機スズに関する欧州委員会決定 2009/425/EC: Commission Decision of 28 May 2009 amending Council Directive 76/769/EEC as regards restrictions on the marketing and use of organostannic compounds for the purpose of adapting its Annex I to technical progress (notified under document number C (2009) 4084) | EU |
| 電離放射線に対する保護 (安全衛生指令) Council Directive 2013/59/Euratom of 5 December 2013 laying down basic safety standards for protection against the dangers arising from exposure to ionising radiation, and repealing Directives 89/618/Euratom, 90/641/Euratom, 96/29/Euratom, 97/43/Euratom and 2003/122/Euratom | EU |
| 有害物からの保護規則 GefStoffV with Annex IV Nr. 5 | ドイツ |
| 新危険有害物質技術規則 (TRGS 552, TRGS 614, TRGS 615, TRGS 905) | ドイツ |
| 2004/1/EC: Commission Decision of 16 December 2003 concerning national provisions on the use of short-chain chlorinated paraffins notified by the Kingdom of the Netherlands under Article 95(4) of the EC Treaty (notified under document number C (2003) 4749) | オランダ |
| ノルウェー製品規制 (FOR-2004-06-01-0922) Regulations relating to restrictions on the use of health hazardous chemicals and other products (Product Regulations). | ノルウェー |
| 有害物質管理法 (Toxic Substance Control Act (TSCA)) | 米国 |
| US EPA - SNUR: § 721.9582 Certain perfluoroalkyl sulfonates | 米国 |
| US EPA Chemical Action Plan | 米国 |
| US EPA Class 1 ODS, US EPA Class 2 ODS | 米国 |
| Consumer product safety improvement act of 2008 | 米国 |
| カリフォルニア州規則 より安全な消費者向け製品規則 California's Safer Consumer Product Regulations (SCPR) | 米国 |
| カリフォルニア州法 California state laws: CA SB 346 (Regulations apply only to brake and friction material applications). | 米国 |
| ワシントン州法案 Washington Senate Bill 6557 (Prior Session Legislation) (Regulations apply only to brake and friction material applications). | 米国 |
| 1999年カナダ環境保護法 (CEPA1999) | カナダ |

| | |
|---|-----|
| The Canadian Environmental Protection Act, 1999 (CEPA1999) | |
| カナダ有害物質禁止規則 Canadian Certain Toxic Substances Regulations, 2005 (SOR/SOR/2005-41) | カナダ |
| 化学物質管理計画 (CMP) 第三フェーズにある化学物質リスト (輸出管理物質) The Chemicals Management Plan (CMP) List of substances in the third phase of CMP (Export Control List) | カナダ |
| 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 (化審法) Act on the Evaluation of Chemical Substances and Regulation of Their Manufacture, etc | 日本 |
| 毒物劇物取締法 Poisonous and Deleterious Substances Control Law | 日本 |
| 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (化管法) Act on Confirmation, etc. of Release Amounts of Specific Chemical Substances in the Environment and Promotion of Improvements to the Management Thereof | 日本 |
| 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律 Act on the Protection of the Ozone Layer Through the Control of Specified Substances and Other Measures | 日本 |
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 Japan Waste Management and Public Cleansing Law | 日本 |
| 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 Act on Control of Household Products Containing Harmful Substances | 日本 |
| 水銀による環境の汚染の防止に関する法律 (水銀法) Act on Preventing Environmental Pollution of Mercury | 日本 |
| 汽车有害物質和可回收利用管理要求 (中国廃自動車 (ELV) 指令) 自動車使用禁止物質要求(GB/T30512-2014) Requirements for prohibited substances in automobiles (China End-of-Life Vehicle Directive) (GB/T30512-2014) | 中国 |
| 電気電子製品有害物質使用制限管理弁法 (中国 RoHS) 電気電子製品の使用制限物質限度量要求 (GB/T26572-2011) Requirements of concentration limits for certain restricted substances in electrical and electronic products (China RoHS) (GB/T26572-2011) | 中国 |
| 電気・電子製品および自動車の資源循環に関する法律 (韓国 RoHS) Act on the resource circulation of electrical and electronic equipment and vehicles (Korea RoHS) | 韓国 |
| 化学物質の登録および評価に関する法律 (K-Reach; 韓国 Reach; 韓国化評法) | 韓国 |

| | |
|---|----|
| Act on Registration and Evaluation of Chemical Substances (K-REACH) | |
| 電気電子製品の検査基準 (台湾 RoHS) (CNS15663-102) Guidance to reducing the restricted chemical substances in electrical and electronic equipment (Taiwan RoHS) (CNS15663-102) | 台湾 |

2) 適用除外用途

EU RoHS 指令、および ELV 指令など、国内外の法令で適用除外用途が定められているものについては、原則として除外として扱います。お取引様におかれましても、最新情報をご確認下さい。

参考:

EU RoHS 指令

https://ec.europa.eu/environment/waste/rohs_eee/index_en.htm

EU ELV 指令

<https://ec.europa.eu/environment/waste/elv/index.htm>

3) 分析方法

IEC62321 (電気電子機器製品内の規制物質の含有量測定手順標準)などに準拠し、適切な方法での分析をお願い致します。ただし法規制類において分析方法が定められている場合は、それに従い分析をお願い致します。

7. 物質リスト

当社が定める物質リストである、付属書 2 を参照して下さい。また、お取引様におかれましても、最新の法規制類が定める閾値情報をご確認下さい。

お取引様の納入品が当社電子部品事業向けの場合は、4 重金属 (カドミウム化合物、六価クロム化合物、鉛化合物、水銀化合物) を対象に定めた、「付属書 4:4 重金属の閾値と管理区分 (電子部品事業向け)」を配布します。付属書 4 を受領頂いているお取引様におかれましては、4 重金属に該当する物質について、付属書 4 の管理区分および閾値を適用致します。

以上

| 改訂No. | 改訂(版)日 | ページ | 変更内容/理由 | 承認 | 照査 | 作成 |
|-------|------------|-----|--------------------------|-----|----------|----------|
| 0 | 2020.06.01 | 全 | ・新規制定 (発効日:2020年8月1日) | 河原田 | 谷岡 黒河 | 田子 伊東 |